事務事業名	青少年指導員活動事業							
事業担当	建康・こども部 青少年課							
予算科目	01-030105-030000 事業種類 ○ ハード ● ソフト							
₩ Λ=1.±.σ	01 基本目標 1 豊かな心をはぐくみ、よろこ	びとふれあいにあふれたまち						
総合計画の) 01 ① (人間カ) ー 人一人の心のやさしさ 学ぶ音欲 生きる力をけぐくむ							
位置付け	01 1 いのちを大切にする心をもち、社会性や規範意識を身につける環境をつくる							
根拠法令等								
対象・受益者	青少年	事業期間						
委託、協働	【委託: □3セク・財団 □企業 □NPO	■ その他 】 【協働: 市民・自治会等 】						
	目的・目標	事業の概要						
地域から選出	地域から選出された青少年指導員が、行政とともに青少年への 青少年健全育成を地域ぐるみで推進するため、地域人材を青少							
指導・助言や	、地域行事のサポート、環境浄化活動などを行い 年指導員に委嘱し、地域行事への協力や青少年への指導などを							
、明日を担う	青少年の健全育成と、それを実現できる環境をは 行うとともに、研修会などの実施により指導員活動を支援しま							
ぐくんでいま	す。	す。						

ぐくんでいます。 す。 <u>す。</u>										
2. 事業の検証										
	指	標名	理事会	• 総会開催回数				単	位	回
	説明	・算定式	_							
活動指標①		平成1	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	2	P成24年度
	目標			7	6	7	6	7		6
	実績			7	6					
		標名						単	位	
	説明	・算定式								
活動指標②		 平成 ¹	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	2	成24年度
	目標									
	実績									
	指	標名	青少年持	指導員の活動率				単	位	%
	説明	・算定式	(実際に ×100	イベント等で活動	動した期間(月る	上中下旬に3区	分した期間)の数	数÷(12箇月×3	期間:	×28地区))
成果指標①	目	平成1	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	2	成24年度
	標			73	74	75	75	75		75
	実績			71. 6	77.7					
	指	標名						単	位	
	説明	・算定式								
成果指標②	目	平成1	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	2	成24年度
	標									
	実績									
進捗状況	1	: 予定と	ごおり							
進抄仏流	遅	れてい	る理由							
平成20年										
理事会5回、総会1回、研修会を2回開催しました。その他各地区で青少年健全育成のための行事等を開催し、青少年健全育成の取り組みを地域ぐるみで推進しました。										
平成20年度 の検証結果	A	:成果が	ヾあがった	=						

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評	価
		□ 市民ニーズ	県を中心に各市に同様の制度があり、市が関与すること		۱۲.
	必要性	□ 事業目的の達成状況	で連絡体制も円滑化されていますので、今後も事業を継	Ī	高
事	必女は	■ 市の関与の必要性	続して行う必要があります。	0 1	氐
 		□ その他			_
		□ 上位施策への貢献	青少年指導員の活動は、次世代育成や環境浄化に非常に		_
業	有効性	□ 市民満足度を高める方策	効果があり、子ども大会や成人式等の青少年育成事業の	• i	高
未	行刈江	■ 継続による成果向上の可能性	運営にも欠かせない存在となっていることから、有効性	0 4	氐
		□ その他	は高いと思われます。		_
分		■ 事業の目的、対象、内容	本市の青少年指導員の人数は、他の自治体に比べるとや		高
ומ	妥当性	□ 受益者負担、補助額	や多いが、地区毎に行う事業の規模や、役員にかかる負		中
	女当江	■ 業務の執行体制(人員配置、業務分担)	担を考慮すると、事業内容は妥当であると思われます。		氐
析		□ その他			口
1771		□ 業務プロセス改善による効率化の方策	青少年指導員の活動は基本的にボランティアであり、地		高
	热衷歴	□ コスト削減の可能性	域に居住する大人の中から選出されているため、域内の		中
	対率性	□ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)	事情にも通じ、少ない予算の中で地域の青少年育成に貢	1	氐
		■ その他	献していることから、妥当性は高いと思われます。	0 1	口
		向けた課題の分析			
小	\学校区に。	よっては子どもの数が増えており、各地区の青少年	E指導員の数の見直しを図る必要があります。		

3. 年度別事業内容・事業費

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		決算額	決算額	決算額	予算額	試算額	試算額	試算額
			研修会などの実施	研修会などの実施	研修会などの実施	研修会などの実施	研修会などの実施	研修会などの実施
	事業内容							
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	602	578	350	350	350	350
内	起債	0	0	0	0	0	0	0
訳	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
九	一般財源	0	4, 599	5, 334	4, 826	5, 477	4, 826	5, 477
	事業費 (A)	0	5, 201	5, 912	5, 176	5, 827	5, 176	5, 827
	執行率(%)	_	_	_				
内	職員(人)	0.00	0. 45	0. 45	0. 47	0. 47	0. 47	0. 47
訳	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費(B)	0	3, 776	3, 776	3, 928	3, 928	3, 928	3, 928
フノ	ルコスト(A+B)	0	8, 977	9, 688	9, 104	9, 755	9, 104	9, 755

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

1. / 及切于不足							
平成22年度の	り事業の方向性						
● 現状の規模で網	፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟ ○ 拡大して継	- 続 〇縮小して継続	〇廃止	〇休止	〇終了	〇他事業と統合	
	Dままで継続しますか 考慮する必要がありま	、市内各地区での人口の す。)増減等を考慮	震し、各地区	の指導員数	の見直し、又は青少年	指導員
各地区代表で構成				5動が円滑に	進むよう取	り組みます。また、22:	年度は
課長コメント	を果たしています。	、青少年指導員の活動が 今後は、地域の他団体と で子どもたちを見守り、	の連携をさ				

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
	_	①: 予定どおり	①: 予定どおり
主な取組と成果		理事会2回開催。総会2回開催。研修会を2回開催。その他各地区で青少年健全育成のための行事等を開催し、青少年健全育成を地域ぐるみで推進することができた。	理事会5回、総会1回、研修会を2回開催しました。その他各地区で青少年健全育成のための行事等を開催し、青少年健全育成の取り組みを地域ぐるみで推進しました。
検証結果	_	A:成果があがった	A:成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた 課題		青少年指導員の地区活動そのものに 問題はないが、地区によっては子ど もの数が増えており、そのため各地 区の青少年指導員数の見直しを図る 必要がある。	小学校区によっては子どもの数が増 えており、各地区の青少年指導員の 数の見直しを図る必要があります。
事業の方向性		現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		平成20年度の任期替えでは指導員が 大幅に入れ替わった地区があり、指 導員が地区行事等の運営に戸惑うケースが見受けられた。各地区代表で 構成される理事会で意見交換を活性 化させるなどして、地区の運営が円 滑に進むよう取り組みたい。	各地区代表で構成される理事会での 意見交換を活性化させるなどし、地 区活動が円滑に進むよう取り組みま す。また、22年度は指導員の任期替 えのため、新任指導員のためのユニ ホームを発注します。
事業区分	_	実施計画事業	実施計画事業

[※]実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事務事業名	ジュニア・リーダー育成事業							
事業担当	健康・こども部 青少年課							
予算科目	01-030105-010000	事業種類 ○ ハード ● ソフト						
₩ Δ∃. T .o	01 基本目標 1 豊かな心をはぐくみ、よろこ	びとふれあいにあふれたまち						
総合計画の	01 ①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学	ぶ意欲、生きる力をはぐくむ						
位置付け	01 1 いのちを大切にする心をもち、社会性や規範	01 1 いのちを大切にする心をもち、社会性や規範意識を身につける環境をつくる						
根拠法令等								
対象・受益者	市内在住の中高生	事業期間						
委託、協働	【委託: □3セク・財団 □企業 □NPO	○ □ その他 】【協働: ジュニア・リーダーほか 】						
	目的・目標	事業の概要						
市内中高生が	高生が、青少年リーダーとしての必要な知識や技術を習 リーダーとしての知識や技術を習得するため講習会を開催しま							
得するととも	に、子ども会などの地域活動へ積極的に参加する す。また、ジュニア・リーダーズ・クラブ入会者には、地域行							
ことで、子ど	もたちがいきいきできる明るいまちづくりに役立 事への参加機会を提供し、リーダーとしての資質向上を図りま							
っています。		す。						

70049						9 0				
2. 事業の検	証									
	指	標名	養成講習	習会開催回数					単位	回
	説明	・算定式	_							
活動指標①		平成1	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年	度	平成24年度
	目標			8	8	8	8		8	8
	実績			8	8					
		標名							単位	
	説明	· 算定式								
活動指標②		 平成1	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年	度	平成24年度
	目標	1 750	10 1 /2	1 /2/10 /2	1 13/20 1 12	1702110	1 /2/22 1/2	1 /2/20 1		17%-11/2
	実績									
	指	標名	ジュニ	ア・リーダー養成					単位	%
	説明・算定式 養成講習会を終了した者のうち、ジュニア・リーダーズクラブへ加入した講習生の割合									
成果指標①		平成1	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年	度	平成24年度
	目標			66	68	70	70		70	70
	実績			66	58					
	指	標名	'		•				単位	
	説明	・算定式								
成果指標②		平成1	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年	度	平成24年度
	目標									
	実績									
577 Life Life 5=	1):	予定と	ぎおり							
進捗状況	遅	れてい	る理由							
平成20年	皮の	主な取締	組と成果							
養成講習会の	の実施	色により	 「、ジュニ		して地区行事等 いる状況が形成		できる青少年が生	こみ出され、	本市の	青少年健全
平成20年度 の検証結果	В:	おおむ	ね成果か	ぶあがった						

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
		■ 市民ニーズ	養成講習生の募集に多数の申し込みがあり、高い市民ニ	_ =
	必要性	■ 事業目的の達成状況	一ズがあります。また、ジュニア・リーダーの活動は市	●高
事	必女に	■ 市の関与の必要性	の青少年健全育成に大きく寄与しており、地域社会への	○低┃
7		□ その他	貢献という点からも必要性は高いと思われます。	
		■ 上位施策への貢献	養成講習会によりジュニア・リーダーとして地区行事等	
業	有効性	■ 市民満足度を高める方策	に積極的に参加できる青少年が数多く輩出され、関係団	●高
未	イが圧	■ 継続による成果向上の可能性	体への協力や地域社会への参加を通じ、明るいまちづく	〇低
		□ その他	りに資しており、有効性は高いと思われます。	0 12
分		■ 事業の目的、対象、内容	少子化や核家族化の進展で、青少年が大人と接する機会	●高
ח	妥当性	□ 受益者負担、補助額	が減少し、青少年の健全育成が難しくなってきています	
	女当江	□ 業務の執行体制(人員配置、業務分担)	が、そうした中で、青少年をリードできる青少年を育成	
析		□ その他	することは、施策として十分な妥当性があります。	
171		□ 業務プロセス改善による効率化の方策	青少年の健全育成については、その性質上、コストの効	〇高
	効率性	□ コスト削減の可能性	率性の観点で捉えるのは適切でありませんが、公益法人	
	刈平注	■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)	等との連携ができれば、一層の活動活性化につながる可	l I .'. I
		□ その他	能性が考えられます。	〇 低

今後に向けた課題の分析

ジュニア・リーダー養成講習会の人気は高いが、修了後にジュニア・リーダーズクラブに入会する修了生が減少傾向にあるので、ジュニア・リーダーの魅力ややりがいなどが講習生に伝わるよう、講座内容やPR等を工夫する必要があります。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位:千円)

	0. 十尺川学术广播 学术员							(+ Z :	
		平成18年度	平成19年度	平成20年度 平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		決算額	決算額	決算額	予算額	試算額	試算額	試算額	
			講習会、県外交流						
	事業内容		体験事業などの開	体験事業などの開	体験事業などの開	体験事業などの開	体験事業などの開	体験事業などの開	
			催	催	催	催	催	催	
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
源	県支出金	0	49	62	62	62	62	62	
内	起債	0	0	0	0	0	0	0	
訳	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0	
訓人	一般財源	0	1, 169	1, 014	999	999	999	999	
	事業費 (A)	0	1, 218	1, 076	1, 061	1, 061	1, 061	1, 061	
	執行率(%)	1	_	_					
内	職員(人)	0.00	0. 60	0. 60	0. 52	0. 52	0. 52	0. 52	
訳	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0. 00	
	人件費 (B)	0	5, 035	5, 035	4, 346	4, 346	4, 346	4, 346	
フ	ルコスト(A+B)	0	6, 253	6, 111	5, 407	5, 407	5, 407	5, 407	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

4.7後の事未成用	(担当味としての)	(定条)					
平成22年度の事業	の方向性						
● 現状の規模で継続	〇拡大して継続	〇縮小して継続	〇廃止	〇休止	〇終了	〇他事業と統合	
<判断理由> 毎年実施しているジュ えるためにも現状規模			ここ数年最何	氐でも50人を	下回ること	が無かったため、ニース	に応
平成22年度の取	組方針						
ジュニア・リーダーズ	・クラブは、そのO	B・OG組織である	シニア・リ-	-ダーズ・ク	ラブの指導	を受けており、また、シ	シュニ

ア・リーダーズ・クラブ内部においても先輩リーダーの指導で組織が引き継がれている面があるため、今後もジュニア・リーダ

課長コメント

子ども会を初め、地域団体等の事業実施に際し、ジュニア・リーダーの活躍を求め派遣依頼も増加しており、期待も大きいものがあります。そのジュニア・リーダーを養成する講習会は、必要不可欠なものであることから、今後も事業を現状規模で継続していきます。

<u>ーの養成からクラブのサポートまでを継続的に進め、運営の活性化に努めます。</u>

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	_	①: 予定どおり	①: 予定どおり
主な取組と成果		養成講習会の実施により、ジュニア・リーダーとして地区行事等に積極的に参画できる青少年が多く生み出され、本市の青少年健全育成施策にジュニア・リーダーの活動が大きく寄与している状況が一層形成されてきた。	養成講習会の実施により、ジュニア・リーダーとして地区行事等に積極的に参画できる青少年が生み出され、本市の青少年健全育成施策にジュニア・リーダーの活動が寄与している状況が形成されました。
検証結果	_	A:成果があがった	B:おおむね成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた 課題		ジュニア・リーダー養成講習会の人気は高いが、修了後にジュニア・リーダーズクラブに入会する修了生が減少傾向にあるので、ジュニア・リーダーの魅力ややりがいなどが講習生に一層伝わるよう、講座内容等を工夫する必要がある。	ジュニア・リーダー養成講習会の人 気は高いが、修了後にジュニア・リ ーダーズクラブに入会する修了生が 減少傾向にあるので、ジュニア・リ ーダーの魅力ややりがいなどが講習 生に伝わるよう、講座内容やPR等 を工夫する必要があります。
事業の方向性	_	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		ジュニア・ワーダーズ・カランニア・リーダーズ・あるシニア・リーダーズであり、・フロの日のでは、でのが、・クランニア・リーがある。では、・クランは、・クランは、・クランは、・クランは、・クランは、・クランは、・クランは、・クランは、・クランは、・グ・の指導では、一次では、からから、できない。というでは、いいの	ジュニア・リーダーズ・クラブは、 そのOB・OBを選べてある導いで、 リーダーズ・クランニア・リーダーズののが、ションスターのでは、 ・クラブスをでいて、ションの上ではいいてものでは、 ・クラブのは、 ・クラブのは、 ・クラブで組織が引き継がれてで、 ・の指導では、 ・の指導でがあるため、 ・グラブのサポート までを継続的に進め、 運営の活性化 に努めます。
事業区分	_	実施計画事業	実施計画事業

[※]実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事務事業名	青少年健全育成催事事業								
事業担当	健康・こども部 青少年課	健康・こども部 青少年課							
予算科目	01-030105-020000	事業種類 ○ ハード ● ソフト							
₩ Δ=1- T -0	01 基本目標 1 豊かな心をはぐくみ、よろこ	びとふれあいにあふれたまち							
総合計画の	01 ①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学	ぶ意欲、生きる力をはぐくむ							
位置付け	9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	01 1 いのちを大切にする心をもち、社会性や規範意識を身につける環境をつくる							
根拠法令等									
対象・受益者	青少年	事業期間							
委託、協働	【委託: □3セク・財団 □企業 □NPC	■ その他 】 【協働: 青少年(育成)団体 】							
	目的・目標	事業の概要							
親子のふれあ	いや地域の人々との交流を促す多様な機会の提供	青少年が健やかに成長していくため、親や地域の大人、あるい							
が、青少年に	社会の一員としての自覚をはぐくませるとともには青少年同士が交流を深めることができ、また青少年の日ごろ								
、自立した大	人へ成長してもらうためのきっかけになっていま	の活動に対する発表の機会や活躍の場となる各種イベントを実							
す。		施します。							

2.事業の検証										
	指	標名	子ども;	大会開催地区数					単位	地区
	説明	・算定式	_							
活動指標①		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		平成24年度
	目標			28	28	28	28	2	8	28
	実績			28	28					
	指	標名							単位	
	説明	・算定式								•
活動指標②		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		平成24年度
	目標									
	実績									
	指	標名	子ども;	大会参加率					単位	%
	説明・算定式 市内全児童数に対する参加児童数の率									
成果指標①		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		平成24年度
	目標			50	50	50	50	5	0	50
	実績			43. 8	47. 7					
	指	標名							単位	
	説明	・算定式								
成果指標②		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		平成24年度
	目標									
	実績									
光 4上 4上 2 口	1	: 予定と	ごおり							
進捗状況	遅	れてい	る理由							
			組と成果							
平成20年度の青少年催事は、成人式・子ども大会・浅間祭・青少年健全育成のつどい・青少年議会・青少年会館自主事業の6 事業です。成果指標とした子ども大会の参加率については、目標値を下回ったものの前年度を上回ることができました。										

平成20年度 の検証結果 A:成果があがった

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
		■ 市民ニーズ	青少年催事は、市民を加えた実行委員会が企画し、運営	●高
事	必要性	□ 事業目的の達成状況	のほとんどを市民協働で行っています。青少年健全育成	
	20'91	■ 市の関与の必要性	を求める社会的要求や、市民に活動・活躍の場を提供す	〇低
		□ その他	るなどの観点で、十分必要性があります。	į
		□ 上位施策への貢献	次世代育成に有効である上、市民協働による本事業の運	1
業	有効性	■ 市民満足度を高める方策	営は、サービスする側・される側の両面で、市民満足度	●高
		■ 継続による成果向上の可能性	の向上につながっていることから、有効性は高いと思わ	〇低
		□ その他	れます。	į
分		■ 事業の目的、対象、内容	事業の企画運営に青少年を参加させることで健全育成が	●高
ינכ	妥当性	□ 受益者負担、補助額	実現されている上、青少年をはじめとする市民の参加意	
	女当に	□ 業務の執行体制(人員配置、業務分担)	識の醸成が図られている点から、事業の目的・対象・内	
析		□ その他	容について十分に妥当性があります。	〇 低
171		□ 業務プロセス改善による効率化の方策	市民協働や実行委員会委託を活用することで、行政の関	●
	効率性	□ コスト削減の可能性	与が最小限に抑えられており、効率的な運営が図られて	●中
	劝华注	□ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)	います。	-
		■ その他		〇 低

今後に向けた課題の分析 今後も市民協働という形で行っていきたいので、協働に参加する人のニーズを反映した内容になるよう心がけます。

3. 年度別事業内容·事業費

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		決算額	決算額	決算額	予算額	試算額	試算額	試算額	
			各種イベントの実	各種イベントの実		各種イベントの実	各種イベントの実	各種イベントの実	
	事業内容		施	施	施	施	施	施	
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
源	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	0	0	
内訳	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0	
九	一般財源	0	10, 392	10, 304	9, 823	9, 823	9, 823	9, 823	
	事業費 (A)	0	10, 392	10, 304	9, 823	9, 823	9, 823	9, 823	
	執行率(%)	_	_	_					
内	職員(人)	0.00	1. 25	1. 25	1. 24	1. 24	1. 24	1. 24	
訳	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(B)	0	10, 489	10, 489	10, 362	10, 362	10, 362	10, 362	
フ	ルコスト(A+B)	0	20, 881	20, 793	20, 185	20, 185	20, 185	20, 185	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)							
平成22年度の	の事業の方向性						
● 現状の規模で網	継続 ○拡大して継続	売 〇縮小して継続	〇廃止	〇休止	〇終了	〇他事業と統合	
<判断理由> 企画運営を通じ ⁻	て青少年健全育成や市」	民協働が達成されている	ことから、引	き続き現状	規模で継続	します。	
1 177	平成22年度の取組方針 基本的に市民協働・市民参画を取り入れた事業であるので、より多くの市民に積極的に運営に参加してもらえるよう、一層のPRを進めます。						
課長コメント	。内容がマンネリ化 に意見交換をし、市	るく、市民からも好評を しないよう実行委員会の 民ニーズを的確に捉え、 D規模で行っていきます。	中でも十分市民との協				

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	_	①: 予定どおり	①: 予定どおり
主な取組と成果		平成19年度の青少年催事は成成年 中度の青少年催事は成年年 会・浅間祭・音自主事を除る を 会がの の も大い、青年会自主事業を 会がの もつの もつの もつの もつの もつの もつの もつの もつの もの を は もの もの もの の もの の もの の も は も の の の の の	平成20年度の青少年催事は、成人式・子ども大会・浅間祭・青少年健全育成のつどい・青少年議会・市成果年会館自主事業の6事業です。成果指標とした子ども大会の参加率については、目標値を下回ったものの前年度を上回ることができました。
検証結果	_	B: おおむね成果があがった	A:成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた 課題		今後も市民協働という形で行っていきたいので、催事事業に参加する人のニーズを取り込んだ事業内容にしたい。	今後も市民協働という形で行っていきたいので、協働に参加する人のニーズを反映した内容になるよう心がけます。
事業の方向性	_	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		基本的に市民協働・市民参画を取り入れた事業であるので、より多くの市民に積極的に運営に参加してもらえるよう、一層のPRをしたい。	基本的に市民協働・市民参画を取り 入れた事業であるので、より多くの 市民に積極的に運営に参加してもら えるよう、一層のPRを進めます。
事業区分	_	実施計画事業	実施計画事業

[※]実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事務事業名	通学路安全対策事業							
事業担当	学校教育部 学務課	⁶ 校教育部 学務課						
予算科目	01-100103-010000	事業種類 ○ ハード ● ソフト						
総合計画の 位置付け	01 ①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学	① 〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ						
根拠法令等	平塚市通学路安全対策事業補助金要綱							
対象・受益者	市内小・中学校に通学する児童生徒	事業期間						
委託、協働	【委託: □3セク・財団 □企業 □NPC) ■ その他 】 【協働: 地域団体(学校区) 】						
	目的・目標	事業の概要						
境がつくられ	またが、							

	指	標名	活動費即	助成団体数					単位	団体
	説明	・算定式	_							
活動指標①		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年月	美	平成24年度
	目標			10	10	10	10		10	10
	実績			10	10					
		標名							単位	
	説明	·算定式								•
活動指標②		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年原		平成24年度
	標									
	実績									
	指	指標名 通学路安全対策事業実施団体が活動している学校区数					単位	学校区		
	説明	・算定式	式 全学校区数: 43 (小学校: 28、中学校: 15)							
成果指標①		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年月	支	平成24年度
	目標			33	38	43	43		43	43
	実績			31	35					
	指	標名							単位	
	説明	・算定式								
成果指標②	目標	平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年月		平成24年度
	標 実 績									
		予定と	゛おり							
進捗状況	遅	れてい	る理由							
平成20年										
地域内で新ました。	たに	実施する	取り組み	*や継続的に取り	組む事業等に対	して助成し、児童	産生徒の登下校 時	の安全を確何	保する	ことができ
平成20年度 の検証結果	Α:	成果か	 ヾあがった							

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
事	必要性	■ 市民ニーズ □ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他	児童生徒の登下校時の安全確保が求められており、地域 ・学校・行政・警察による安全対策が必要です。	● 高
業	有効性	□ 上位施策への貢献 □ 市民満足度を高める方策 ■ 継続による成果向上の可能性 □ その他	継続して事業を実施することで、児童生徒の安全が図られます。	●高
分析	妥当性	■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他	全学校区の地域団体を対象としているので、児童生徒の 安全確保の面で妥当と考えます。	●高中の低
初	効率性	□ 業務プロセス改善による効率化の方策 ■ コスト削減の可能性 □ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他	全学校区の児童生徒の安全を確保するうえで、地域団体 への現状の活動費の助成は適切です。	●高中の低

今後に向けた課題の分析 申請が11団体からあり、要綱の規定により10団体に補助しました。 今後、補助金の増額を図るか、1団体への補助金額を減額し申請団体すべてに補助するか検討が必要です。

3. 年度別事業内容•事業費

(単位:千円)

0. 十人为于不行日 于不负								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		決算額	決算額	決算額	予算額試算額		試算額	試算額
			通学路安全対策事					
	事業内容		業実施団体への助	業実施団体への助	業実施団体への助	業実施団体への助	業実施団体への助	業実施団体への助
	1.361.11		成	成	成	成	成	成
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
内	起債	0	0	0	0	0	0	0
訳	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
小	一般財源	0	499	492	500	500	500	500
	事業費 (A)	0	499	492	500	500	500	500
	執行率(%)	_	_	_				
内	職員(人)	0.00	0.40	0. 40	0. 40	0. 30	0. 30	0. 30
訳	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費(B)	0	3, 357	3, 357	3, 343	2, 507	2, 507	2, 507
フ.	ルコスト(A+B)	0	3, 856	3, 849	3, 843	3, 007	3, 007	3, 007

2 77 - 77 (N D)	ľ	0,000	0, 0.10	0,	0.0	0, 007	0, 007	0, 007
4. 今後の事業展	 展開(担当課 &	としての提案)						
平成22年度の	の事業の方向性							
● 現状の規模で維	継続 ○拡大し	レて継続 ○ ⋒	留小して継続	〇廃止	〇休止	〇終了	〇他事業と統合	
<判断理由>								
児童生徒の登下権	校時の安全確保に	には、地域団体 σ	協力が必要であ	り、適正な	事業実施に勢	努め現状規	模で継続します。	
亚成22年	 度の取組方針							
<u>ーーーー </u>		 D交通安全と防犯	対策の観点から	継続します。	•			
11.7.2000	_ /C // // /	· / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	27.3714-7-7071110		v			
				_				
			、交通安全・防				<u> </u>	
			る必要があり、	今後も継				
細 目っ ょうこ	続して実施して 	こいきたいと考え	.ます。					
課長コメント								
	ı							

0. 子术及例97			
	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	_	①: 予定どおり	①: 予定どおり
主な取組と成果		地域内で新たに実施する取り組みや 継続的に取り組む事業等に対して助 成し、児童生徒の登下校時の安全を 確保することができた。	地域内で新たに実施する取り組みや 継続的に取り組む事業等に対して助 成し、児童生徒の登下校時の安全を 確保することができました。
—————————————————————————————————————	_	A:成果があがった	A:成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた 課題		申請が13団体からあり、要綱の規定により10団体に補助した。 今後、補助金の増額を図るか、1団 体への補助金額を滅額するか検討が 必要である。	申請が11団体からあり、要綱の規定により10団体に補助しました。今後、補助金の増額を図るか、1団体への補助金額を減額し申請団体すべてに補助するか検討が必要です。
事業の方向性	_	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		本事業は、児童生徒の登下校時の交 通安全と防犯対策の観点から継続す る。	本事業は、児童生徒の登下校時の交 通安全と防犯対策の観点から継続し ます。
事業区分	_	実施計画事業	実施計画事業

[※]実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事務事業名	幼・保・小・中連携の推進事業						
事業担当	学校教育部 指導室						
予算科目	01-100103-100000	事業種類 ○ ハード ● ソフト					
総合計画の 位置付け	01 基本目標 1 豊かな心をはぐくみ、よろこで 01 ①〈人間カ〉 一人一人の心のやさしさ、学。 01 1 いのちを大切にする心をもち、社会性や規範	ぶ意欲、生きる力をはぐくむ					
根拠法令等	•						
対象・受益者	教職員・幼児、児童、生徒	事業期間					
委託、協働	【委託: □3セク・財団 □企業 □NPO	口その他 】【協働: 】					
	目的・目標 事業の概要						
	所・小学校・中学校の教職員が、幼児・児童・生 に応じた指導のあり方を学び、指導の一貫性の向 います。	幼稚園・保育所・小学校・中学校の指導の一貫性を図るため、 幼・保・小・中連携学習研究会や講演会等を通して指導のあり 方や指導上の問題点などについて研究協議をします。					

2. 事業の検証

2. 4 7 7 7		/± /0		7.11.0000000000000000000000000000000000			224 1.	
	指標名	划・採	・小・中連携学習 	可听究会用作凹敛 ————————————————————————————————————			単位	立 回
	説明・算定	式						
活動指標①		成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	目標		1	2	1	2	1	2
	実績		1	2				
	指標名						単位	立
	説明・算定	式						
活動指標②	平	L 成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	目標							
	実績							
	指標名	幼・保	・小・中連携学習	冒研究会参加者数			単位	立 人
	説明・算定	式					·	·
成果指標①		成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	標		75	150	75	130	65	130
	実績		77	124				
	指標名						単位	立
	説明・算定	式						_
成果指標②		成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	目標							
	実績							
\# +IF 112 \T	①:予定	≘どおり	'					
進捗状況	遅れて	いる理由						
平成20年	度の主な	取組と成果						

指導の一貫性を図るため、幼・保・小・中の連携学習研究会や講演会を通して指導の在り方や指導上の問題点などについて研究協議し、相互理解を深めることができました。連携学習会は、開催回数及び会場校の教職員の数等により、参加者数の実績値に増減がありますが、平成20年度は、小学校と中学校と外で表表である。 特に、就学前教育と小学校との連携への意識の高まりが感じられました。 平成20年度 B:おおむね成果があがった

B:おおむね成果があがった の検証結果

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
		■ 市民ニーズ	小1プロブレム・中1ギャップ等の問題を解決していくた	<u></u> ÷
	必要性	■ 事業目的の達成状況	めには、校種間の連携がより一層求められています。異	●高
事	必女に	□ 市の関与の必要性	校種の教職員が相互理解を深める機会を持つことにより	〇低
尹		□ その他	、それぞれの教育活動の充実にもつながります。	
		□ 上位施策への貢献	小1プロブレム・中1ギャップという学習や生活の変化	
ᄴ	有効性	■ 市民満足度を高める方策	への不適応、不登校、いじめ問題等の解決は市民ニーズが	●高
業	有划注	■ 継続による成果向上の可能性	高いと言えます。、本事業の継続により、不登校やいじ	〇低
		□ その他	めの減少等につながります。	
分		■ 事業の目的、対象、内容	学校教育における、今日的課題に対応しており、様々な	●高
מי	妥当性	□ 受益者負担、補助額	校種の教職員を対象としている点も目的の達成のために	1.1
	女ヨ注	□ 業務の執行体制(人員配置、業務分担)	妥当です。	〇中
析		□ その他		〇 低
ולז		■ 業務プロセス改善による効率化の方策	幼稚園・小学校を会場にすることで、より効果のある事	●高
	ᄽᅑᄴ	□ コスト削減の可能性	業内容の実施につながっています。	
	効率性	□ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)		〇中
		□ その他		〇低

今後に向けた課題の分析 幼稚園・保育所・小学校・中学校という長いスパンの教育について内容を扱うため、研究会のテーマや講演会の講師など焦点を 絞りきれない難しさがあります。

3. 年度別事業内容•事業費

(単位:千円)

_	. 1 2 2 2 7 7 7 1	1 T/15						
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		決算額	決算額	決算額	予算額	試算額	試算額	試算額
			幼・保・小・中連					
	事業内容		携教育講演会の開	携教育講演会の開	携教育講演会の開	携教育講演会の開		携教育講演会の開
	1.361.11		催	催	催	催	催	催
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
内	起債	0	0	0	0	0	0	0
訳	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
八	一般財源	0	0	0	31	31	31	31
	事業費(A)	0	0	0	31	31	31	31
	執行率(%)	_	_	_				
内	職員(人)	0.00	0. 55	0. 55	0. 40	0. 40	0. 40	0. 40
訳	再任用(人)	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	0	4, 616	4, 616	3, 343	3, 343	3, 343	3, 343
フ.	ルコスト(A+B)	0	4, 616	4, 616	3, 374	3, 374	3, 374	3, 374

4. 今後の事業原	展開(担当課とし	しての提案)					
平成22年度	の事業の方向性						
● 現状の規模で終	継続 〇拡大して	 継続 ○縮小して継続	売 ○廃止	〇休止	〇終了	〇他事業と統合	
<判断理由> 現状規模で成果	を上げているので、	継続をすることで成果の)向上を図ります	- °			
	度の取組方針						
幼稚園・保育所	・小学校・中学校の	指導の一貫性を図るため)、現状規模で引	事業を継続し	<i>.</i> ます。		
課長コメント	点を置いています	として、幼・保・小・中 。これまでの事業の成果 て事業を実施していきた	を更に発展さ				

3. 事未成開の	1=1+		
	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	_	①: 予定どおり	①: 予定どおり
主な取組と成果		指導の一貫性を図るため、幼・保・小・中の交流学習研究会や講演会を通して指導の在り方や指導上の問題点などについて研究協議し、相互理解を深めることができ、特に、就学前教育と小学校との連携への意識の高まりが感じられた。	指導の一貫性を図るため、 ・演会を ・演会を ・演問 ・の連携学習研究会 ・演問 ・の連携学習研究会 ・演問 ・の連携学習が ・で ・で ・で ・で ・で ・で ・で ・で ・で ・で ・で ・で ・で
検証結果	_	A:成果があがった	B: おおむね成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた 課題		幼稚園・保育所・小学校・中学校という長いスパンの教育について内容を扱うため、研究会のテーマや講演会の講師など焦点を絞りきれない難しさがある。	幼稚園・保育所・小学校・中学校という長いスパンの教育について内容を扱うため、研究会のテーマや講演会の講師など焦点を絞りきれない難しさがあります。
事業の方向性	_	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		幼稚園・保育所・小学校・中学校の 指導の一貫性を図るため、現状規模 で事業を継続する。	幼稚園・保育所・小学校・中学校の 指導の一貫性を図るため、現状規模 で事業を継続します。
事業区分	_	実施計画事業	実施計画事業

[※]実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事務事業名	道徳教育推進事業	道徳教育推進事業					
事業担当	学校教育部 指導室						
予算科目	00-xxxxx-xx0000	事業種類 ○ ハード ● ソフト					
₩ Δ = I = G	01 基本目標 1 豊かな心をはぐくみ、よろこ	びとふれあいにあふれたまち					
総合計画の	01 ①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学	ぶ意欲、生きる力をはぐくむ					
位置付け	01 1 いのちを大切にする心をもち、社会性や規範	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・					
根拠法令等							
対象・受益者	教員、幼児・児童・生徒	事業期間					
委託、協働	【委託: □3セク・財団 □企業 □NPC	□ その他 】【協働: 】					
	目的・目標	事業の概要					
	授業に関する力量を高めることで、児童・生徒の の向上が図られています。	児童・生徒の道徳的実践力を育成するため、教員を対象とした 授業参観及び授業研究会を実施するとともに、体験活動を生か した児童・生徒の心に響く道徳教育の充実を図ります。					

2. 事業の検証

2. 事未切供	тщ									
	指	標名	道徳授	業研究会開催回数	t				単位	校
	説明	・算定式	_							
活動指標①		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	ŧ	平成24年度
	目標			2	2	2	2		2	2
	実績			2	2					
		標名							単位	
	説明	・算定式								
活動指標②		平成	 18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	ŧ	平成24年度
	目標									
	実績									
		標名	道徳授	業研究会参加者数	t				単位	Д
	説明	・算定式	_							
成果指標①		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	ŧ	平成24年度
	目標			60	60	60	50		50	50
	実績			54	50					
	指	標名							単位	
	説明	・算定式								
成果指標②		平成	18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	ŧ	平成24年度
	目標									
	実									
	績									
進捗状況	(1)	: 予定と	ごおり 							
	遅	れてい	る理由							
			組と成果	£ L 7 J J J D D D	拉来 十 字 1 土 拉	NIK T T	1 334 LL 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	-15.	الحد علاد	

児童・生徒の道徳的実践力を育成するため、公開授業を通した授業研究会を小・中学校において実施しました。授業研究会開催 校の教職員の数により、昨年度より参加者数が減っていますが、公開授業を通した授業研究会の成果を生かし、日々の学校生活 の様々な場面において体験活動等を通して、児童・生徒の心に響く道徳教育の充実を図ることができました。

平成20年度 の検証結果 B:おおむね成果があがった

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	□ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況 □ 市の関与の必要性	児童・生徒の心に響く道徳教育の充実が図れるよう、公開授業を通した授業研究会を計画的に行うことが必要です。	●高
事		□ その他		
業	有効性	□ 上位施策への貢献■ 市民満足度を高める方策	公開授業を通した授業研究会を小・中学校で実施することにより、道徳教育の充実が図られています。	●高
未	HWIT	□ 継続による成果向上の可能性 □ その他		〇低
分	妥当性	■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他	公開授業を通した授業研究会を行うことにより、教員の 授業力の向上とともに、児童・生徒の道徳的実践力の育 成が図られています。	●高中の低
析	効率性	■ 業務プロセス改善による効率化の方策 □ コスト削減の可能性 □ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他	小・中学校の連携をふまえた事業を検討するとともに、 義務教育9年間を通した道徳教育の研究を進めています。	●高中低

今後に向けた課題の分析

新学習指導要領の先行実施に伴い、道徳教育は、道徳の時間を要とし、学校の教育活動全体を通じて行うものであると明確化さ れました。現在、小学校・中学校それぞれにおいて研究会を実施していますが、発達の段階に応じた指導内容の重点化を図ると ともに、小・中学校の連携をふまえた事業の検討が必要です。

3. 年度別事業内容·事業費

(単位:千円)

	· 1233771	, p						
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		決算額	決算額	決算額	予算額	試算額	試算額	試算額
	事業内容							道徳授業研究会の 実施
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
内	起債	0	0	0	0	0	0	0
訳	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
八百	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0	0	0	0	0
	執行率(%)	_	_	_				
内	職員(人)	0.00	0. 55	0. 55	0. 55	0. 55	0. 55	0. 55
訳	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	0	4, 616	4, 616	4, 596	4, 596	4, 596	4, 596
フ.	ルコスト(A+B)	0	4, 616	4, 616	4, 596	4, 596	4, 596	4, 596

4. 今後の事業用	長開(担当課として	の提案)					
平成22年度の	の事業の方向性						
● 現状の規模で維	継続 ○拡大して継	続 〇縮小して継続	〇 廃止	〇休止	〇終了	〇他事業と統合	
		全体を通じて道徳教育を め、公開授業を通した指					推進な
	<u></u> 度の取組方針 隽を図るため、それぞ	 れの研究会に校種を越え	えて積極的に参	参加できるよ	うに働きか	けます。	
	新学習指導要領の先	行実施に伴い、道徳の問	間を要とし				

課長コメント

て学校の教育活動全体を通じて道徳教育を行い、道徳教 育の推進を図るため、公開授業を通した授業研究会を小 ・中学校において継続して実施していきたいと考えてい ます。また、小・中学校の連携が図れるよう、それぞれ の研究会のもち方を検討していきたいと考えています。

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
	7 17 1 102 7 1777	1 000 1 000 7 1100	1,000 1,000 1,000
進捗状況		①:予定どおり	①:予定どおり
主な取組と成果		児童・生徒の道徳的実践力を育成するため、教員を対象とした授業参観及び授業研究会を小学校、中学校ともに実施し、また、日々の学校生活の様々な場面において体験活動を通して、児童・生徒の心に響く道徳教育の充実を図ることができた。	児童・生徒の道徳的実践力を育成するため、 会を別授業を通したを のを要素を通したといて を表をいて、 のでは、 のできまい。 した。 のできまい。 した。 のできまい。 のできまい。 のできまい。 のできまい。 した。 のできまい。 のできまい。 のできまい。 のできまい。 のできまい。 のできまい。 のできまい。 のできまい。 した。 のできまい。 した。 のできまい。 した。 のできまい。 した。 のできまい。 した。 のできまい。 した。 のできまい。 した。 のできまい。 した。 のできまい。 した。 のできまい。 した。 のできまい。 した。 のできまい。 した。 のできまい。 した。 のできまい。 した。 のできまい。 した。 のできまない。 のできまない。 のできまない。 した。 のできまない。 のできない。 のでをない。 のできなない。 のできなない。 のできなななななななななななななななななななななななななななななななななななな
検証結果	_	A:成果があがった	B:おおむね成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向け <i>た</i> 課題		現在、小学校・中学校それぞれにおいて、研究会を実施しているが、小中学校が連携した事業の検討が必要である。	新学習指導要領の先行実施に伴い、 道徳教育は、道徳の時間を要とし、 学校の教育活動全体を通じて行うも のであると明確化されました。現在 、小学校・中学校それぞれにおいて 研究会を実施していますが、発達の 段階に応じた指導内容の重点化を図 るとともに、小・中学校のす。 まえた事業の検討が必要です。
事業の方向性	_	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		小・中学校の連携を図るためそれぞれの研究会に校種を越えて積極的に参加できるように働きかける。	小・中学校の連携を図るため、それ ぞれの研究会に校種を越えて積極的 に参加できるように働きかけます。
事業区分	_	実施計画事業	実施計画事業

[※]実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。